

2024年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 E T F

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO 法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO 法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
当法人は流動資産、固定資産を有していません。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
当法人は固定資産を有していません。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金等の引当金はありません。
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

これまでに前例がないこと等から客観的または合理的な算定根拠がないため、実績のみを「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

2. 事業別損益

事業別損益の状況は以下のとおり。2つの事業において経常収益に対して、経常費用の割合が、なお、受取会費等の経常収益の事業部門と管理部門の費用の割り振りは、「自然環境・スポーツ・文化・観光に係る活動を紹介または振興する事業」、「自然環境・スポーツ・文化・観光を推進する人材を育成する事業」、「管理部門」に各々67.5%、22.5%、10%の割合で分配しました。この割合の根拠は、8. に記載しました。

■事業別損益の状況

(単位：円)

科目	自然環境・スポーツ・文化・観光に係る活動を紹介または振興する事業	自然環境・スポーツ・文化・観光を推進する人材を育成する事業	事業部門計	管理部門	合計
	3	4		5	
I 経常収益					
1. 受取会費	56,000	76,000	132,000	0	132,000
2. 受取寄附金等	0	0	0	0	0
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0
4. 事業収益	432,000	190,000	622,000	0	622,000
5. 広告宣伝費	2,757,400	4,400,000	7,157,400	0	7,157,400
II 経常収益計	3,245,400	4,666,000	7,911,400	0	7,911,400
(1) 人件費					
給料手当	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0
(2) その他経費					
施設・設備使用料	2,637,546	926,611	3,564,157	0	3,564,157
通信運搬費	5,766	0	5,766	0	5,766
寄付金	37,740	0	37,740	0	37,740
旅費交通費	456,498	355,306	811,804	0	811,804
消耗品費	38,930	494,638	533,568	38,930	572,498
広告宣伝費	18,108	0	18,108	0	18,108
運営事務費	1,149,912	1,149,912	2,299,823	0	2,299,823
修繕費	0	0	0	34,843	34,843
租税公課	0	0	0	199,872	199,872
経常費用計	4,344,500	2,926,467	7,270,966	273,645	7,544,611
当期経常増減額	(1,099,100)	1,739,534	640,434	(273,645)	366,789

3. 施設の提供等の物的サービスの受入
特にごさいません。

4. 用途等が制約された寄附金
用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下のとおりです。
当法人の正味財産は366,789円ですが、そのうち用途が特定されているものはありません。
したがって用途が制約されていない正味財産は366,789円です。

■用途等が制約された寄附金等の内訳

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
自然環境・スポーツ・文化・観光に係る活動を紹介または振興する事業	0	0	0	0	今年度は用途等が制約された寄附金等はない。
自然環境・スポーツ・文化・観光を推進する人材を育成する事業	0	0	0	0	
助成金等	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

5. 固定資産の増減
当法人は固定資産を有していません。

■固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

6. 借入金の増減
当法人は借入金がありません。

■借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	0	0	0	0

7. 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下のとおりです。

■役員及びその近親者との取引

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書) 正会員受取会費	120,000	50,000	0
受取寄附金	0	0	0
活動計算書計	120,000	50,000	0

※貸借対応表、財産目録に記載の内容には、役員およびその近親者との取引はない。

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

経常収益のうち、事業収益及び用途等が制約された寄附金はすべて該当事業に用いました。その他の収益は、今年度作業の実績から以下の根拠に沿って、各事業、管理部門に割り振ることとしました。

■受取会費等の経常収益の事業部門と管理部門の費用の割り振りの根拠

(月平均時間)

科目	自然環境・スポーツ・文化・観光に係る活動を紹介または振興する事業	自然環境・スポーツ・文化・観光を推進する人材を育成する事業	事業部門 作業時間計	管理部門 作業時間計 ※	合計
1 スタッフA	7.0	2.0	9.0	1.0	10.0
2 スタッフB	7.0	4.0	11.0	1.0	12.0
3 スタッフC	7.0		7.0	2.0	9.0
4 スタッフD	7.0		7.0	2.0	9.0
5 スタッフE		10.0	10.0	2.0	12.0
6 スタッフF	2.0	2.0	4.0	4.0	8.0
合計	30.0	18.0	48.0	12.0	60.0
寄与割合	50%	30%	80%	20%	100%

※管理部門作業は、ホームページ作成、SNS投稿、経理並びに登記、諸届出、報告等の作業を指す。

- ・ 正会員受取会費に関する事項
正会員受取会費には、入会金及び年会費を含めています。